

民間工事型への変革期を乗り切る データとカメラで現場を「見える化」

公共工事の減少で厳しさが増す建設業界。しかし、20年ほど前から環境変化を予見し公共工事依存体質から転換を進めてきた会社がある。

沖縄県に本社を構える照正組は、民間工事を主力事業とする会社だ。資産運用向けのアパート経営を提案する「ネクステージ」や沖縄移住希望者向けの住宅建築などで実績を上げている。しかし20年前は売上の80%を公共工事が占めていた。この間に比率が逆転したのである。

公共工事とは勝手が異なる 民間工事ビジネス

ただ、同じ建設業といっても両者の性質は異なる。

「そもそもお客様がどこにいるのかわからない。また引き渡せば終了した公共工事と違い、民間

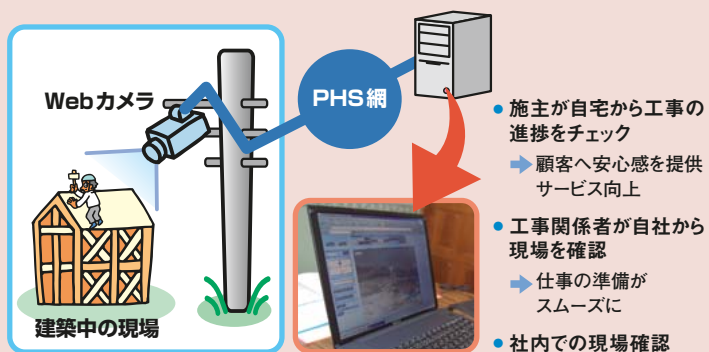


代表取締役 照屋 義実氏（写真左）
設計課 課長 町田 賢一氏（右）

工事はお客様との長期的な関係性が続きます」

照屋義実社長は住宅メーカーへのシフトを全社的に宣言したが、体質がすぐに変わったわけではなかった。「いろいろな投資をして仕掛けを作り、今まだ変化をしている過程」であるという。その「仕掛け」の一つがITである。円滑なコミュニケーションを図るために、また社内の体制を整えるためにITが使えろと考えたの

建築現場をカメラで「見える化」



いよいよ像を結ぶことになったのだ。現場の進捗をデータ管理さらにカメラによる映像も

新システムでは、建築現場の進捗情報がデータとして蓄積され、関連会社や施主にも開示できるよ

〈照正組の取り組み〉

- e施行管理を中心とした情報の一元管理
リアルタイムの情報共有と経営情報のスピード把握
- 現場映像の活用
- グループウェアの導入
社内の情報共有
- 営業支援ソフトの導入
顧客情報の共有と営業力アップ

コラム 財団法人沖縄県産業振興公社の「中小企業情報化モデル事業」

照正組がITCの協力を得て、IT活用に取り組むきっかけとなったのが、財団法人沖縄県産業振興公社の「中小企業情報化モデル事業」である。

本事業は、県内から3社の企業を公募し、5ヶ月にわたりITCが個々の企業の経営課題の洗い出しから、経営戦略、IT化戦略の構築までを行うというものだ。集合セミナーと個別指導が組み合わさっていることが特徴的。照正組は平成17年度の本事業に参加した。

平成19年度も同様の事業が実施されており、2月28日に開催された「IT活用セミナー」では、大晋建設、沖縄ホーム、上原ミートの3社が成果事例報告を行った。

<http://www.okinawa-ric.jp/>



パネルディスカッション風景

サポーター紹介



ITコーディネータ
栗原 元教氏（左）
協和会計情報開発（株）
代表取締役
<http://www.accs5.co.jp/>
ITC沖縄
仲宗根 靖氏（右）
<http://www.itc-okinawa.org/>

栗原氏は経営戦略の企画・立案、事業企画、業務システムの設計・構築、業務改革などを中心に支援実績はすでに数百社に及ぶ。東京在住であるが沖縄での支援実績が豊富で、今でも多くの日数を沖縄での活動に費やしている。県内のITC育成に対する貢献も大きい。

仲宗根氏はNECソフト沖縄に勤務。企業内ITCの立場で、地域企業の支援に携わっている。

二人の役割分担は栗原氏が経営系、仲宗根氏がIT系。照正組の経営分析時には、栗原氏が開発した業務分析フロー図を使って業務を洗い出し、仲宗根氏がその場で話を聞きながらフロー図を完成させるという見事なコンビネーションを見せた。

町田氏は「IT先行ではなく、業務フローから考えるというのはITCの方ならでは。非常に有効でした」と評価。また、照屋社長は「先生方の知見を社内に移植できるのは大変ありがたいこと。ただ、それを受けとめる社内のキャパシティがあるかどうかひやひやしながら見ていました」と笑いながら振り返った。

ネットワークカメラについてはすでに1台が稼働中。今後、施主向けサービスとして積極的にアピールするとともに、工事の関連事業者が現場の進捗を確認するためにも活用する意向だ。

そのほかグループウェアや営業支援ソフトの導入で社内の風通し

うになった。また、作業進捗実績は原価管理システムと連携するの

がよくなり、顧客情報を共有しやすくなった。これらを通じて「営業からアフターケアまで一連の流れを把握し、お客様との関係を強めていきたい」（町田氏）という。

顧客の信頼を得るために 何をすべきか

そこで、3年ほど前に財団法人沖縄県産業振興公社の「平成17年度中小企業情報化モデル事業」

実は、照屋社長は以前から経営情報の正確・スピーディーな把握を実現したいと考えていた。構想が

に応募。栗原元教氏、仲宗根靖氏の二人のITコーディネータ（ITC）にサポートを受けることになった。

この事業では、まずはプロジェクトチーム内で会社の業務を洗い出し、課題を明確にした。そのうえで、どこをIT化したらよいかを検討していったという。プロジェクトを牽引してきた設計課課長の町田賢一氏は、「分析作業を通じて、施工管理をデジタル化し経理と一体化させることやお客様にいつでも建築現場を見ていただけるネットワークカメラの設置など、すべきことが具体化してきました」と当時を振り返る。

